

調査

県内の夏のボーナス動向と暮らし向きについて ～「2023年夏季ボーナス及び暮らし向き」アンケート調査から～



福島の前路 2023年7月

<要旨>

1. 今年の夏のボーナスについて

- (1) 2023年の受取見込額の増減をみると、「増える」は対前年比△1.0㊦とやや下降したものの、「減る」が△10.6㊦と大きく下降し、下げ止まり感が出てきており、ボーナス支給環境に改善の兆しがみられる。
- (2) ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が68.3%（前年比+2.3㊦）、「買物」が29.1%（同△4.0㊦）、「生活費の補填」が29.1%（同+0.9㊦）となり、前年同様「貯蓄」が7割近くとなった。
- (3) ボーナスの消費支出予定項目の上位をみると、「外食」の43.8%が最も高く、次いで「県外旅行」が43.0%、「県内旅行」が35.9%、「紳士用衣類」が28.1%となり、例年同様、外食と旅行、衣類が上位を占めた。

2. 暮らし向きについて

- (1) 1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、前年よりも「良くなった」の割合が9.0%（前年比△0.8㊦）と低下し、「悪くなった」が35.8%（同+6.7㊦）と上昇しており、「悪くなった」が「良くなった」を26.8㊦上回っている。物価上昇などの影響から前年に比べ、暮らし向きは悪化しているものと思われる。
- (2) 今後1年間の消費支出をみると、前年よりも「増やす予定」が15.3%（前年比△0.6㊦）と低下し、「減らす予定」が36.2%（同+5.9㊦）と上昇しており、今後1年間の暮らし向きが悪化する見通しから、総じて消費支出を減らす意向が強まっているものと思われる。

3. 物価上昇の家計への影響について

- (1) 物価上昇の影響は県内のほとんどの家計で負担となっており、「水道・光熱費」「飲食料費」「ガソリン費」での回答割合が高かった。
- (2) 家計の負担を減らす取り組みは、県内の9割程度の家計で何らかの取り組みが実施されているが、収入増を図るための取り組みの項目はいずれも10%未満であり、まずは消費支出面での見直しを図る傾向がみられる。

○ 調査要領

1. 調査方法 民間調査会社によるWeb調査
2. 調査実施期間 2023年5月24日～5月31日
3. 回答者 福島県内に居住する民間企業の正社員・公務員等439人
 - ① 性別構成比 男性：49.9% 女性：50.1%

② 年齢別構成比

年齢	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	計
構成比	20.0%	22.8%	22.3%	22.8%	12.1%	100.0%

はじめに

2020年に始まったコロナ禍は3年目となり、行動制限緩和と感染法上の位置づけが5類に移行されたことにより、人流が回復に向かいつつあり、行楽地や繁華街に人の賑わいがみられてきている。その一方、物価変動の影響を除いた実質賃金は減少しており、物価上昇の影響が企業ばかりか、県民生活にもマイナス影響を及ぼしている。

このような状況下で、当研究所は、夏季ボーナスの支給額を推計するとともに、定例のアンケートを実施し、県内給与所得者のボーナスの使い道や暮らし向きなどについて調査した。

I 2023年夏季ボーナス

1. 2023年夏季ボーナス推計

当研究所の試算によると、県内の2023年夏季ボーナス総支給額は民間企業・官公庁合計で2,092億91百万円（前年比△0.2%）と推計される。

次に、官公庁別にみると、民間企業の1人当たりボーナス支給額は、支給月数の増加により2年連続で前年を上回るものの、総支給額はパート労働者の増加等によりボーナス支給対象者数が減少することから、2年ぶりに減少する見込みである。

一方、官公庁の1人当たりボーナス支給額は、人事院勧告による支給月数の増加などにより、3年ぶりに前年を上回り、総支給額では2年ぶりに増加する見込みである（図表1、2）。

図表1 県内民間企業および官公庁の2023年夏季ボーナス総支給額推計

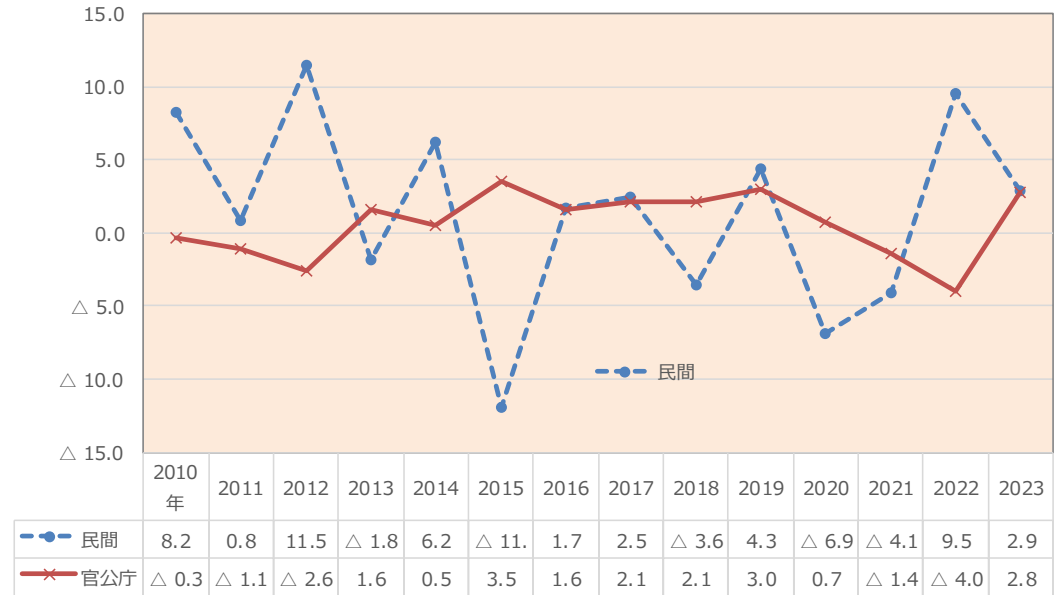
	2021年夏季	2022年夏季	2023年夏季	
			前年比増減	前年比増減率
総支給額	192,009 百万円	209,758 百万円	209,291 百万円	△ 467 百万円 △ 0.2 %
民間企業	152,582 百万円	172,334 百万円	171,233 百万円	△ 1,101 百万円 △ 0.6 %
1人当たり	276,059 円	302,153 円	310,992 円	8,839 円 2.9 %
官公庁	39,427 百万円	37,424 百万円	38,058 百万円	634 百万円 1.7 %
1人当たり	849,573 円	815,462 円	838,614 円	23,152 円 2.8 %

資料：福島県「毎月勤労統計調査」などにより当研究所作成。

注：2021年および2022年の民間企業は、福島県「毎月勤労統計調査」により再計算。

民間企業のボーナス支給対象者は、パートタイム労働者を除く一般労働者。

図表2 福島県内の夏季ボーナス1人当たり支給額伸び率



資料：福島県「毎月勤労統計調査」、人事院「令和4年人事院勧告」などにより当研究所作成

2. 夏季ボーナスについてのアンケート調査結果

(1) 受取見込額の増減

A.全体

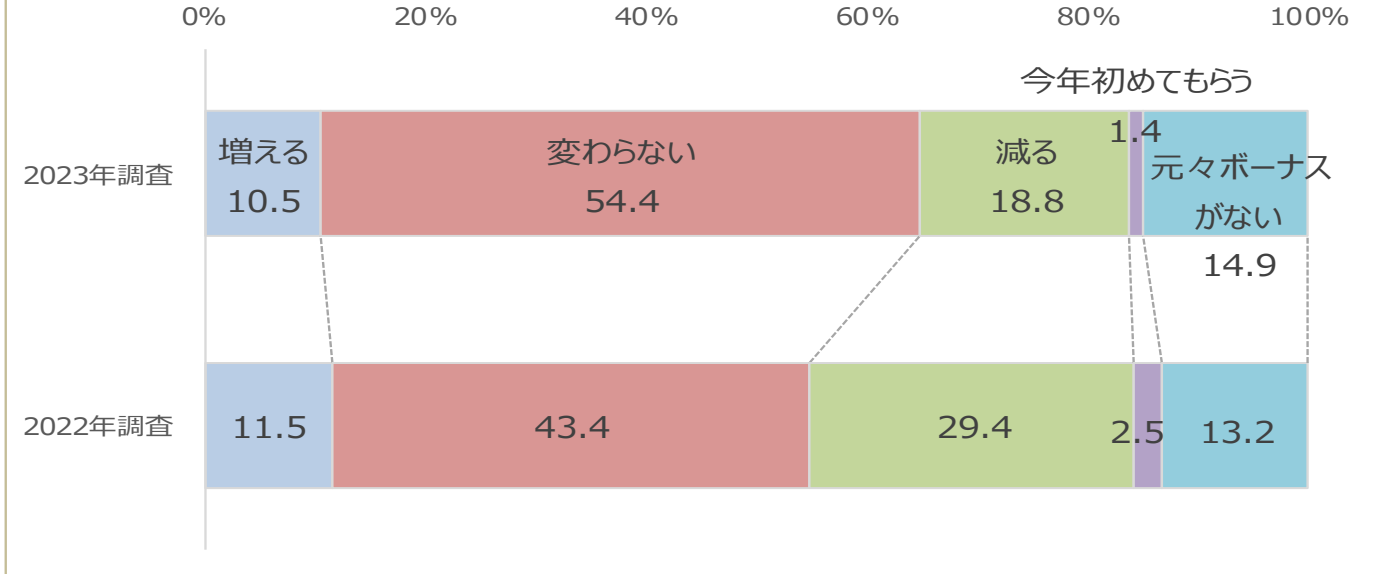
2023年の受取見込額の対前年比増減をみると、「変わらない」が54.4%（前年比+11.0㊦）と半数を超え、「減る」は18.8%（同△10.6㊦）、「増える」は10.5%（同△1.0㊦）となった。昨年調査と比較すると、「増える」はやや下降したものの、「減る」が大きく下降し、下げ止まり感が出てきており、ボーナス支給環境に改善の兆しがみられる（図表3、4）。

B.男女別

男女別にみると、男女ともに「変わらない」が50%を超えた。「増える」は男性が女性を8.4㊦上回った。

年代別にみると、「増える」の回答は男性40歳代と男性29歳以下で20%を超える一方、男性50歳代、同60歳以上、女性60歳以上で0.0%となり、受取額が増加するのは比較的若い年齢層が中心とみられる（図表4）。

図表3 ボーナス受取見込額の対前年比



図表4 ボーナス受取見込額の増減

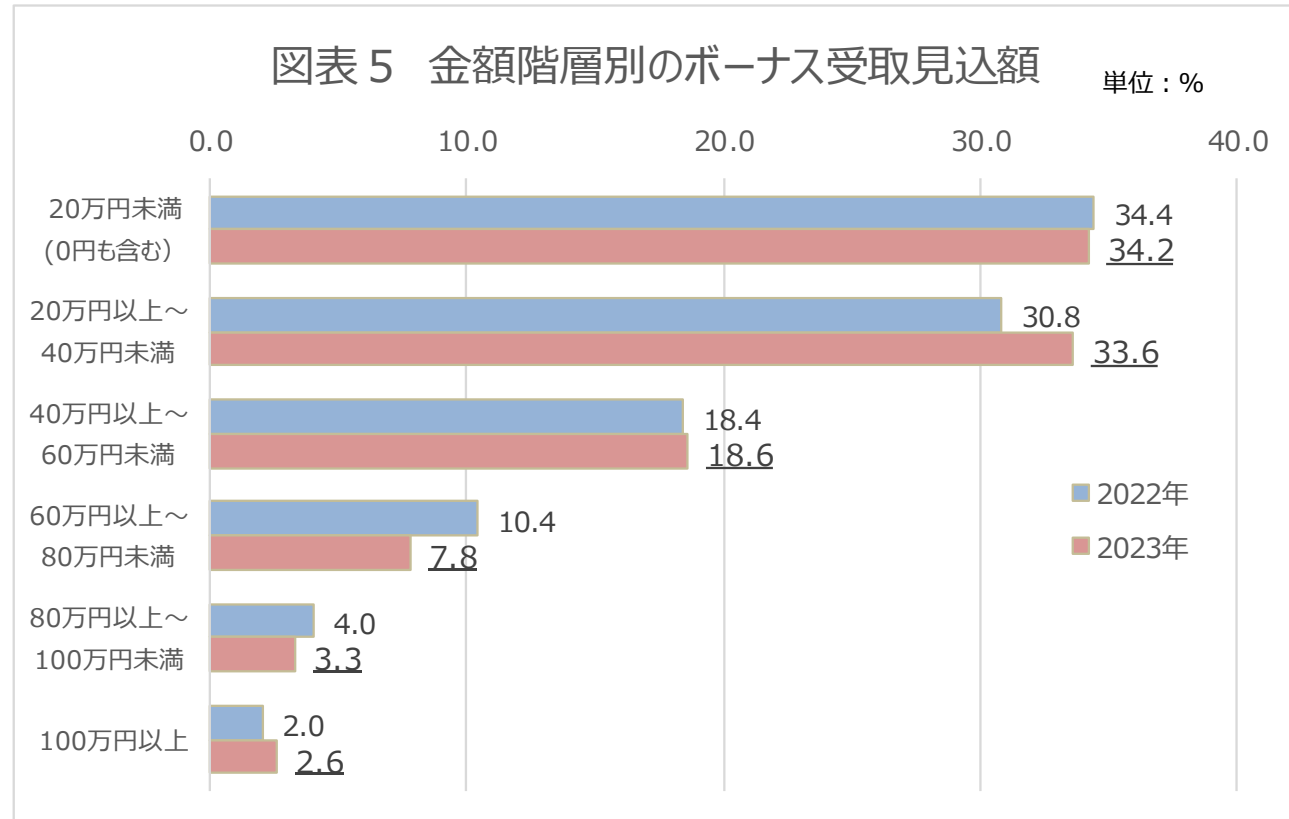
	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
増える	22.2	19.5	26.2	0.0	0.0	14.6	5.9	11.6	6.8	2.1	0.0	6.2	10.5
変わらない	47.2	48.8	47.6	66.7	48.5	51.4	58.8	62.8	59.1	52.1	50.0	57.6	54.4
減る	13.9	24.4	19.0	15.2	15.2	17.8	20.6	16.3	22.7	20.8	12.5	19.8	18.8
今年初めてもらう	8.3	0.0	0.0	3.0	0.0	2.2	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.4
元々ボーナスがない	8.3	7.3	7.1	15.2	36.4	14.1	11.8	9.3	11.4	25.0	37.5	15.8	14.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

(2) 金額階層別の受取見込額

金額階層別の受取見込額をみると、「20万円未満（0円も含む）」が34.2%（前年比△0.2㊦）で最も多く、次いで「20万円以上～40万円未満」が33.6%（同+2.8㊦）、「40万円以上～60万円未満」が18.6%（同+0.2㊦）の順となった。

前年の割合と比較すると、3㊦以上で増減した金額階層はなく、比較的金額の大きい階層では「60万円以上～80万円未満」と「80万円以上～100万円」の割合がやや低下する一方、「100万円以上」はやや上昇した（図表5）。



(3) ボーナスの使い道について (複数回答)

A. 全体

ボーナスの使い道の上位3位をみると、「貯蓄」が68.3%（前年比+2.3㊦）、「買物」が29.1%（同△4.0㊦）、「生活費の補填」が29.1%（同+0.9㊦）となり、前年同様、「貯蓄」が7割近くとなった（図表6）。

前年と比較すると、「レジャー費」19.0%（同+3.3㊦）「貯蓄」68.3%（同+2.3㊦）などが上昇した。コロナによる行動制限が緩和されたことで、昨年よりも行楽レジャーに行く機会が増えることとみられる（図表7）。

B. 男女別・年代別

男女別にみると、男女とも第1位は「貯蓄」であり、女性では70%を超えている。男女とも「30歳代」での「貯蓄」の割合が高く、「投資」も他の年齢層に比べ高い。若い年齢階層では、将来に備えた資金作りのために、「貯蓄」「投資」を行っているものと思われる。

「買物」は男性が女性を9.6㊦上回っており、「レジャー費」は女性が男性を4.8㊦上回った（図表6）

図表6 ボーナスの使い道 (男女別・年代別：複数回答)

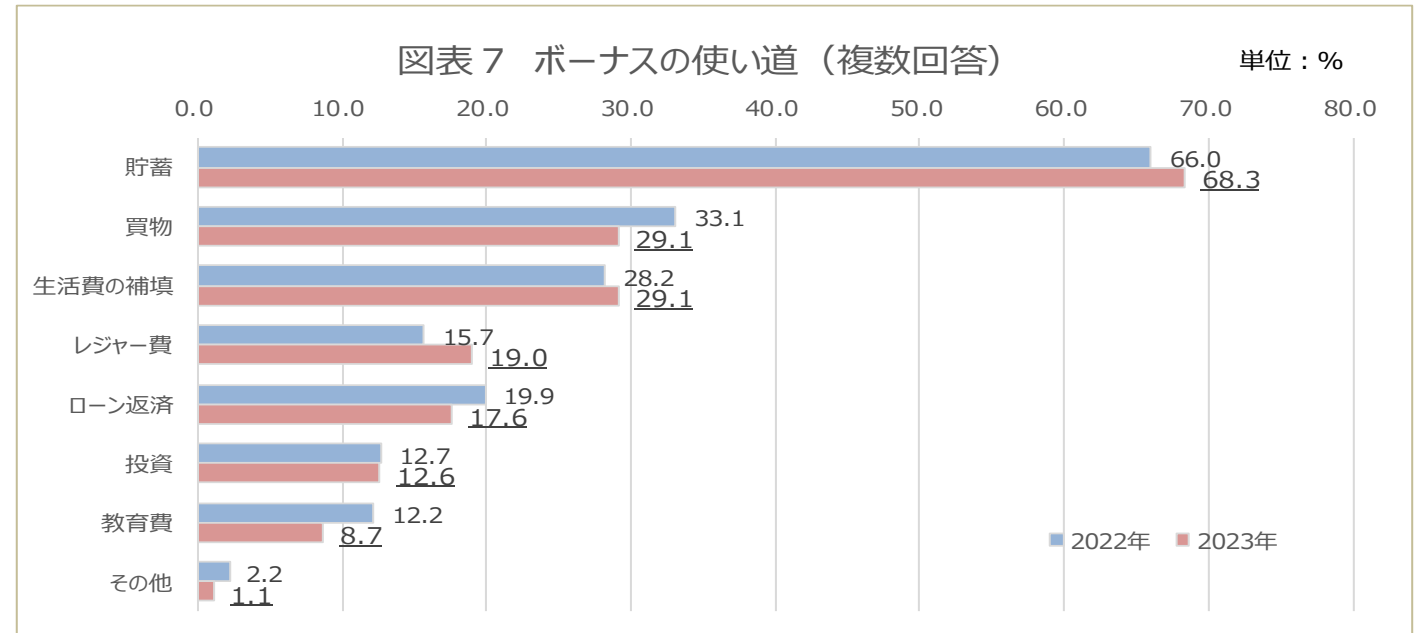
(単位：%)

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
貯蓄	63.9	71.8	65.9	66.7	53.6	65.0	77.8	79.6	73.3	56.1	66.7	71.8	68.3
買物	36.1	35.9	31.7	38.9	25.0	33.9	25.0	32.7	22.2	12.2	50.0	24.3	29.1
生活費の補填	30.6	28.2	31.7	44.4	42.9	35.0	22.2	16.3	24.4	34.1	0.0	23.2	29.1
レジャー費	13.9	25.6	19.5	5.6	17.9	16.7	13.9	30.6	22.2	14.6	33.3	21.5	19.0
ローン返済	25.0	25.6	19.5	19.4	14.3	21.1	11.1	12.2	15.6	19.5	0.0	14.1	17.6
投資	11.1	28.2	19.5	11.1	7.1	16.1	11.1	12.2	4.4	9.8	0.0	9.0	12.6
教育費	2.8	17.9	12.2	13.9	0.0	10.0	5.6	8.2	11.1	4.9	0.0	7.3	8.7
その他	0.0	0.0	2.4	2.8	0.0	1.1	2.8	0.0	2.2	0.0	0.0	1.1	1.1

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表7 ボーナスの使い道 (複数回答)

単位：%



(4) 消費動向について

A. ボーナスの消費支出予定項目（複数回答）

(a) 全体

ボーナスの消費支出予定項目の上位をみると、「外食」の43.8%（前年比+5.4㊦）が最も高く、次いで「県外旅行」が43.0%（同+20.9㊦）、「県内旅行」が35.9%（同+12.1㊦）、「紳士用衣類」が28.1%（同+15.1㊦）となり、例年同様、外食と旅行、衣類が上位を占めた（図表8）。外食、旅行、衣類などの買物・レジャーは全般的に前年よりも割合が上昇しており、特に「県外旅行」は行動制限の緩和を受けた影響もあり、前年比20㊦以上の大きな上昇となった（図表9）。

(b) 男女別・年代別

男女別にみると、男性では「紳士用衣類」が43.7%で最も高く、次いで「外食」が42.3%、「県外旅行」が39.4%の順となり、「紳士用衣類」は「29歳以下」、「外食」は「40歳代」で最も割合が高かった。

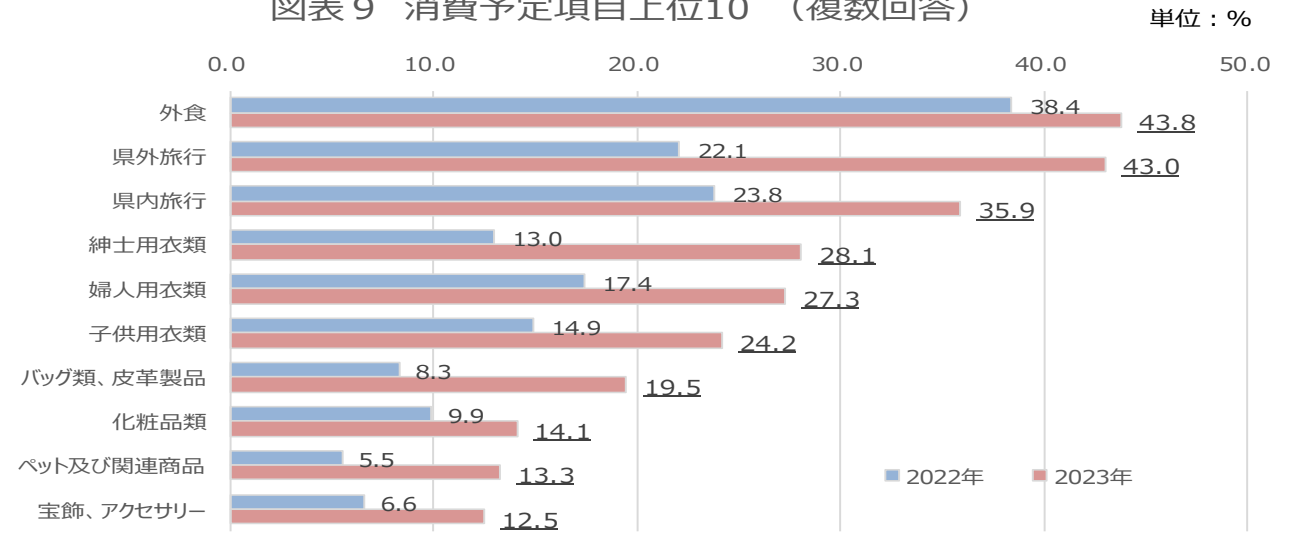
一方、女性では「県外旅行」が47.4%で最も高く、次いで「外食」が45.6%、「婦人用衣類」が42.1%の順となり、「婦人用衣類」は「29歳以下」、「外食」は「50歳代」で最も割合が高かった。「県外旅行」は男女ともに「60歳以上」が70%を超えた（図表8）。

図表8 消費予定項目上位10（男女別・年代別：複数回答）

		男性						女性						全体
		29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
1	外食	40.0	41.2	68.8	21.4	33.3	42.3	41.7	47.4	50.0	60.0	0.0	45.6	43.8
2	県外旅行	26.7	47.1	31.2	28.6	77.8	39.4	41.7	36.8	50.0	60.0	75.0	47.4	43.0
3	県内旅行	33.3	41.2	50.0	21.4	44.4	38.0	33.3	36.8	25.0	40.0	25.0	33.3	35.9
4	紳士用衣類	60.0	47.1	37.5	42.9	22.2	43.7	8.3	10.5	16.7	0.0	0.0	8.8	28.1
5	婦人用衣類	20.0	17.6	12.5	21.4	0.0	15.5	83.3	31.6	50.0	20.0	0.0	42.1	27.3
6	子供用衣類	13.3	41.2	37.5	14.3	0.0	23.9	16.7	26.3	41.7	20.0	0.0	24.6	24.2
7	バッグ類、皮革製品	13.3	23.5	18.8	0.0	11.1	14.1	8.3	31.6	33.3	40.0	0.0	26.3	19.5
8	化粧品類	6.7	11.8	0.0	0.0	0.0	4.2	33.3	21.1	25.0	40.0	0.0	26.3	14.1
9	ペット及び関連商品	6.7	35.3	12.5	0.0	33.3	16.9	8.3	15.8	8.3	0.0	0.0	8.8	13.3
10	宝飾、アクセサリ	20.0	23.5	12.5	0.0	0.0	12.7	16.7	15.8	8.3	10.0	0.0	12.3	12.5

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表9 消費予定項目上位10（複数回答）



(5) 貯蓄・投資について

A. 貯蓄・投資の目的（複数回答）

(a) 全体

「貯蓄」と「投資」の目的をみると、「老後の備え」が56.9%（前年比△1.2㊦）と最も割合が高く、次いで「病気・不治の備え」が29.2%（同△5.1㊦）、「旅行・レジャー資金」が20.6%（同△2.4㊦）となった。「老後の備え」「病気・不治の備え」は例年第1～2位を占めており、将来やいざという時の備えという側面が強い（図表10、11）。

(b) 男女別・年代別

男女別にみると、男性では「老後の備え」が54.8%で最も高く、次いで「病気・不治の備え」が28.2%、「車購入資金」が21.0%となった。「老後の備え」は「60歳以上」、「病気・不治の備え」は「50歳代」、「車購入資金」は「30歳代」で最も高い割合となった。

女性では「老後の備え」が58.9%で最も高く、次いで「病気・不治の備え」が30.2%、「旅行・レジャー資金」が22.5%となった。「老後の備え」は男性同様に「60歳以上」が高く、「病気・不治の備え」は「29歳以下」など若い年齢階層で高かった（図表10）。

図表10 貯蓄・投資の目的（男女別・年代別：複数回答）

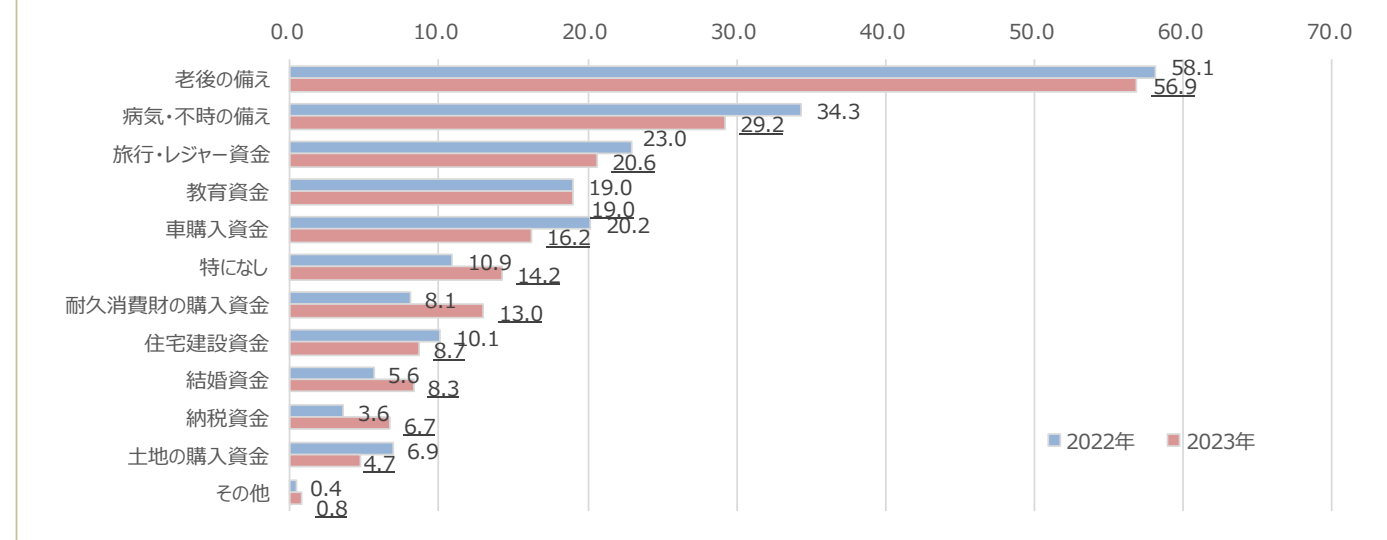
（単位：%）

	男						女						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
老後の備え	33.3	58.1	31.0	70.8	100.0	54.8	37.9	53.8	72.7	66.7	100.0	58.9	56.9
病気・不治の備え	25.0	35.5	17.2	37.5	25.0	28.2	34.5	33.3	24.2	29.2	25.0	30.2	29.2
旅行・レジャー資金	12.5	32.3	10.3	20.8	12.5	18.5	27.6	23.1	15.2	20.8	50.0	22.5	20.6
教育資金	16.7	35.5	17.2	8.3	0.0	17.7	6.9	25.6	30.3	16.7	0.0	20.2	19.0
車購入資金	16.7	32.3	13.8	20.8	18.8	21.0	3.4	17.9	9.1	12.5	25.0	11.6	16.2
特になし	29.2	9.7	34.5	4.2	0.0	16.9	24.1	10.3	6.1	8.3	0.0	11.6	14.2
耐久消費財の購入資金	16.7	22.6	3.4	25.0	37.5	19.4	3.4	10.3	9.1	4.2	0.0	7.0	13.0
住宅建設資金	12.5	25.8	10.3	0.0	6.2	12.1	3.4	7.7	6.1	4.2	0.0	5.4	8.7
結婚資金	16.7	19.4	0.0	0.0	0.0	8.1	20.7	12.8	0.0	0.0	0.0	8.5	8.3
納税資金	8.3	16.1	6.9	16.7	0.0	10.5	6.9	5.1	0.0	0.0	0.0	3.1	6.7
土地の購入資金	8.3	19.4	6.9	0.0	0.0	8.1	0.0	2.6	0.0	4.2	0.0	1.6	4.7
その他	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	0.8	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表11 貯蓄・投資の目的（複数回答）

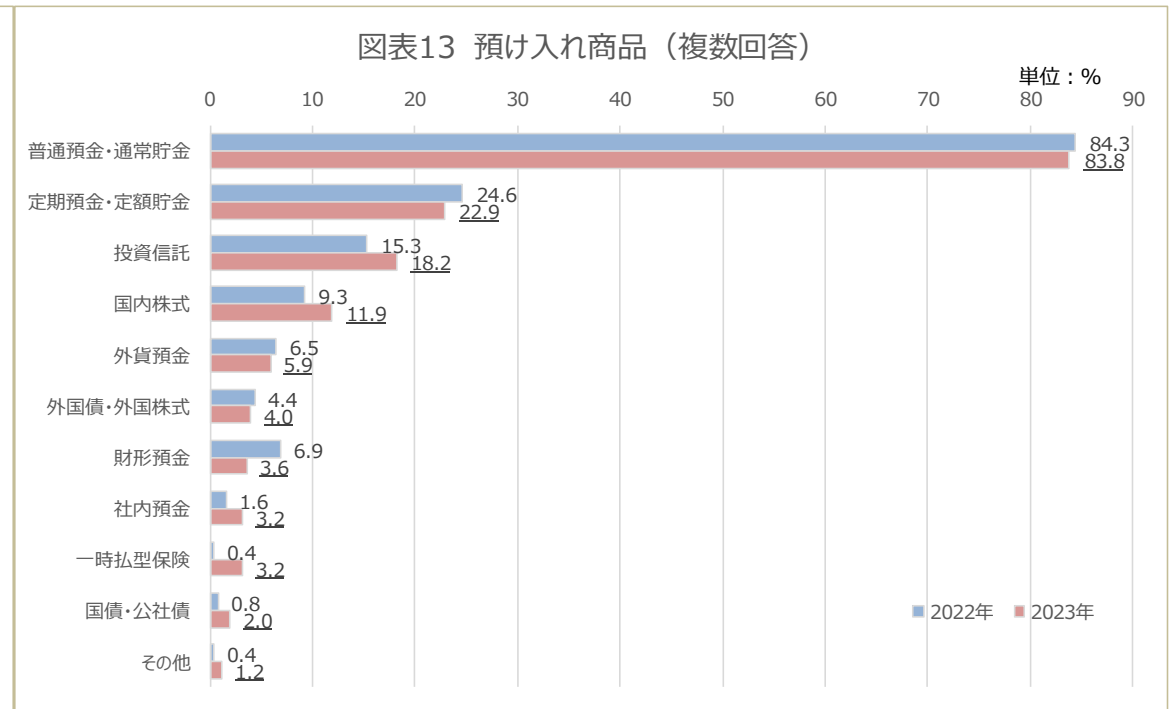
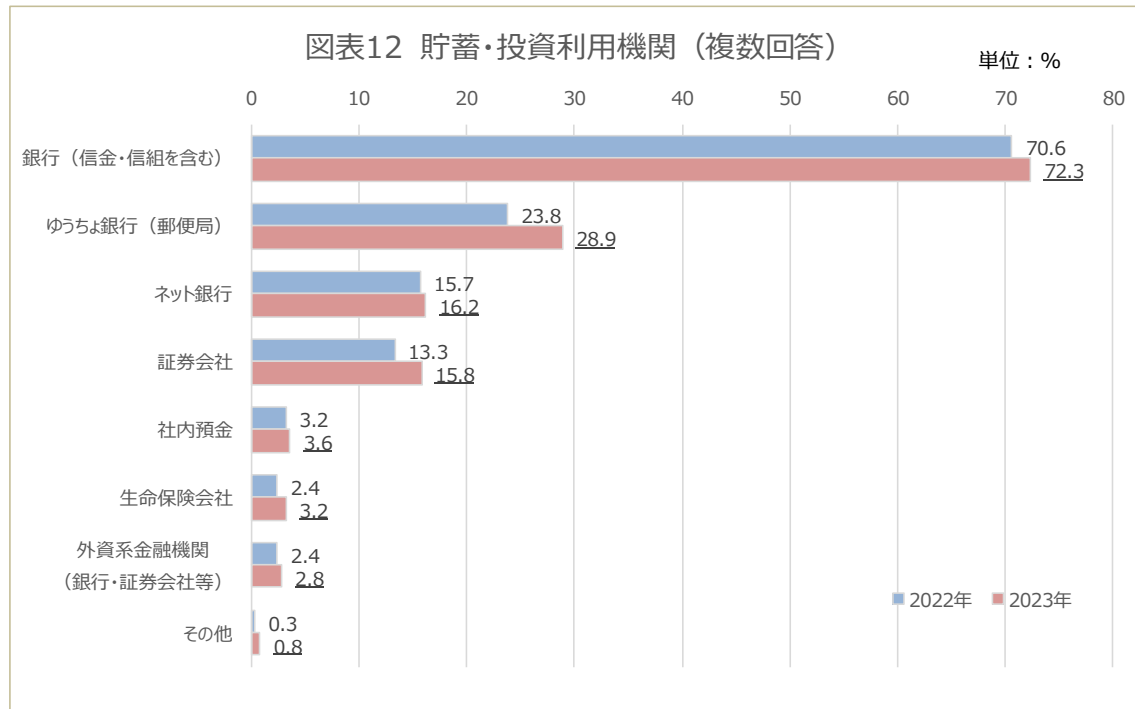
単位：%



B. 預け先・預け入れ商品（複数回答）

貯蓄・投資利用機関は、「銀行（信金・信組を含む）」が72.3%（前年比+1.7㊦）と最も高く、次いで「ゆうちょ銀行（郵便局）」が28.9%（同+5.1㊦）、「ネット銀行」が16.2%（同+0.5㊦）となり、例年同様、「銀行（信金・信組を含む）」が70%台、「ゆうちょ銀行（郵便局）」が20%台、「ネット銀行」と「証券会社」が10%台と変わっていない（図表12）。

預け入れ商品は、「普通預金・通常貯金」が83.8%（同△0.5㊦）で最も高く、次いで「定期預金・定額貯金」が22.9%（同△1.7㊦）、「投資信託」が18.2%（同+2.9㊦）となった。「投資信託」と「国内株式」は前年よりもやや割合が上昇してはいるが、収益性よりも安全性や流動性を重視する傾向は変わっていない（図表13）。



(6) ローン全体について

A. 全体

ローン返済の種類をみると、「自動車ローン」が49.2%（前年比△6.4㊦）で最も高く、次いで「住宅ローン」が46.0%（同△9.6㊦）、「カードローン」が22.2%（同+9.7㊦）となった（図表14）。

前年と比べると、「自動車ローン」と「住宅ローン」が減少し、「カードローン」と「クレジット会社・消費者金融会社のローン」のような資金用途自由なローン商品の割合が上昇した（図表15）。

B. 男女別・年代別

男女別にみると、男性では「自動車ローン」が65.8%で最も高く、次いで「住宅ローン」が52.6%、女性では「住宅ローン」が36.0%で最も高く、次いで「クレジット会社・消費者金融会社のローン」が32.0%となった。

男性ではいずれのローンも「30歳代」で最も高かった。女性は男性よりも「クレジット会社・消費者金融会社のローン」「カードローン」の割合が高く、「クレジット会社・消費者金融会社のローン」は30歳代以下の階層、「カードローン」は「50歳代」での割合が高かった（図表14）。

図表14 ローン返済（男女別・年代別：複数回答）

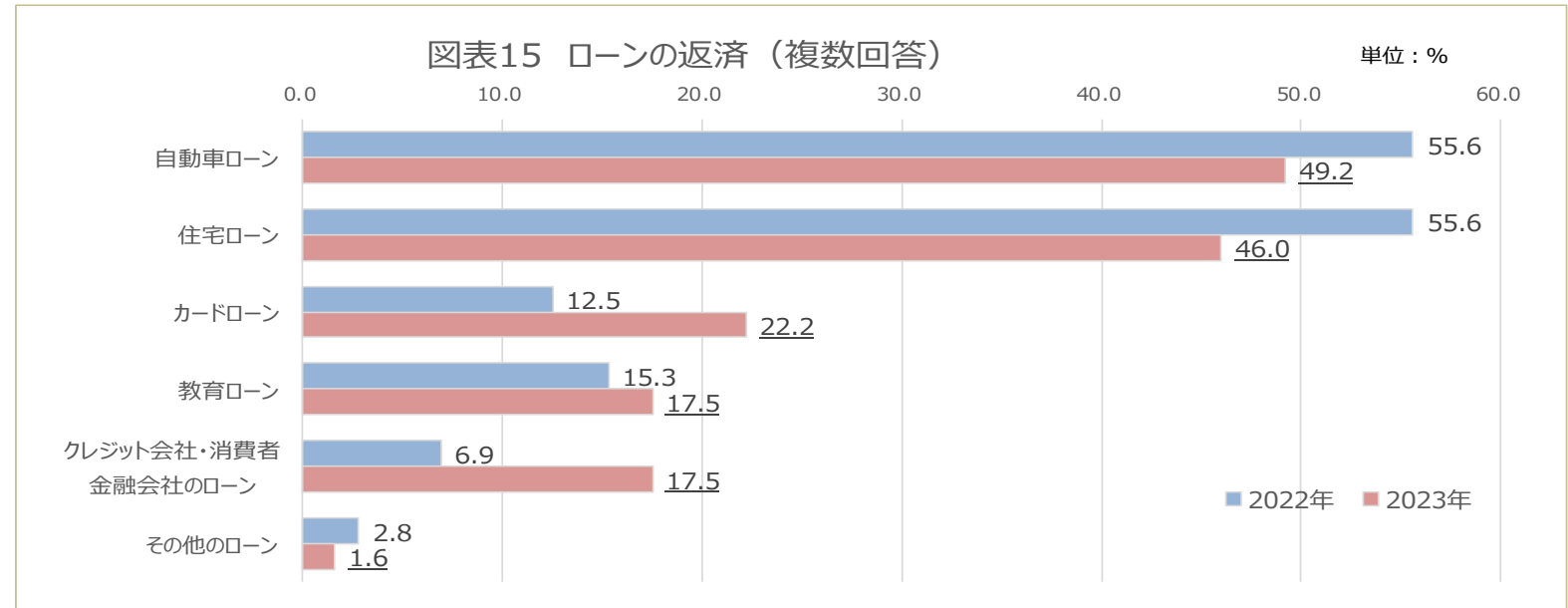
（単位：%）

	男 性						女 性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
自動車ローン	66.7	80.0	62.5	57.1	50.0	65.8	25.0	33.3	14.3	25.0	0.0	24.0	49.2
住宅ローン	44.4	70.0	50.0	57.1	25.0	52.6	50.0	16.7	42.9	37.5	0.0	36.0	46.0
カードローン	0.0	40.0	25.0	0.0	25.0	18.4	25.0	16.7	28.6	37.5	0.0	28.0	22.2
教育ローン	22.2	30.0	25.0	28.6	0.0	23.7	0.0	0.0	14.3	12.5	0.0	8.0	17.5
クレジット会社・消費者金融会社のローン	11.1	20.0	0.0	0.0	0.0	7.9	50.0	50.0	14.3	25.0	0.0	32.0	17.5
その他のローン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	4.0	1.6

※網掛けは各項目で最も割合の高い年齢層を示す。

図表15 ローンの返済（複数回答）

単位：%



II 暮らし向きアンケート調査結果について

1. 現在の暮らし向き

1年前と比べた現在の暮らし向きをみると、「変わらない」が55.2%（前年比△5.9㊦）で最も高く、次いで「悪くなった」が35.8%（同+6.7㊦）、「良くなった」が9.0%（同△0.8㊦）となった。前年よりも「良くなった」の割合が低下し、「悪くなった」が上昇しており、「悪くなった」が「良くなった」を26.8㊦上回っている。物価上昇などの影響から前年に比べ、暮らし向きは悪化しているものと思われる（図表16、17）。

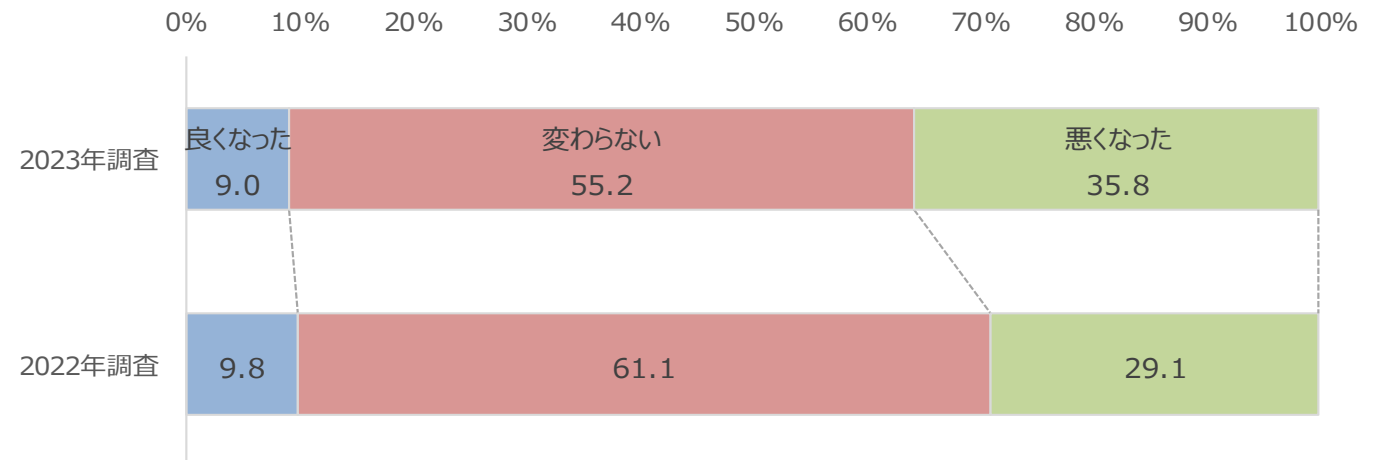
男女別にみると、「悪くなった」の割合は男性が女性を4.2㊦上回っており、男性では「40歳代」と「60歳以上」、女性では「50歳代」で45%を超えている。一方、「良くなった」は男性が女性を3.4㊦上回っており、男性の「29歳以下」と「30歳代」で20%台と、他の年齢階層に比べ高い（図表16）。

図表16 現在の暮らし向き

(単位：%)

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
良くなった	20.5	23.8	6.8	2.4	0.0	10.7	7.5	11.3	6.0	3.8	11.1	7.3	9.0
変わらない	53.8	38.1	47.7	63.4	55.0	51.5	65.0	58.5	64.0	50.9	55.6	59.0	55.2
悪くなった	25.6	38.1	45.5	34.1	45.0	37.9	27.5	30.2	30.0	45.3	33.3	33.7	35.8
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表17 現在の暮らし向き



2. 今後1年間の暮らし向き

今後1年間の暮らし向きをみると、「変わらない」が45.8%（前年比△4.9㊦）と最も高く、次いで「悪くなる」が43.9%（+5.8㊦）、「良くなる」が10.4%（同△0.8㊦）と、「悪くなる」が前年比5.8㊦上昇し「変わらない」の割合に近づいてきている。前年から続く物価上昇に加えて、今後の電気料金の値上げなどが影響して、「悪くなる」の割合が上昇したものと考えられる（図表18、19）。

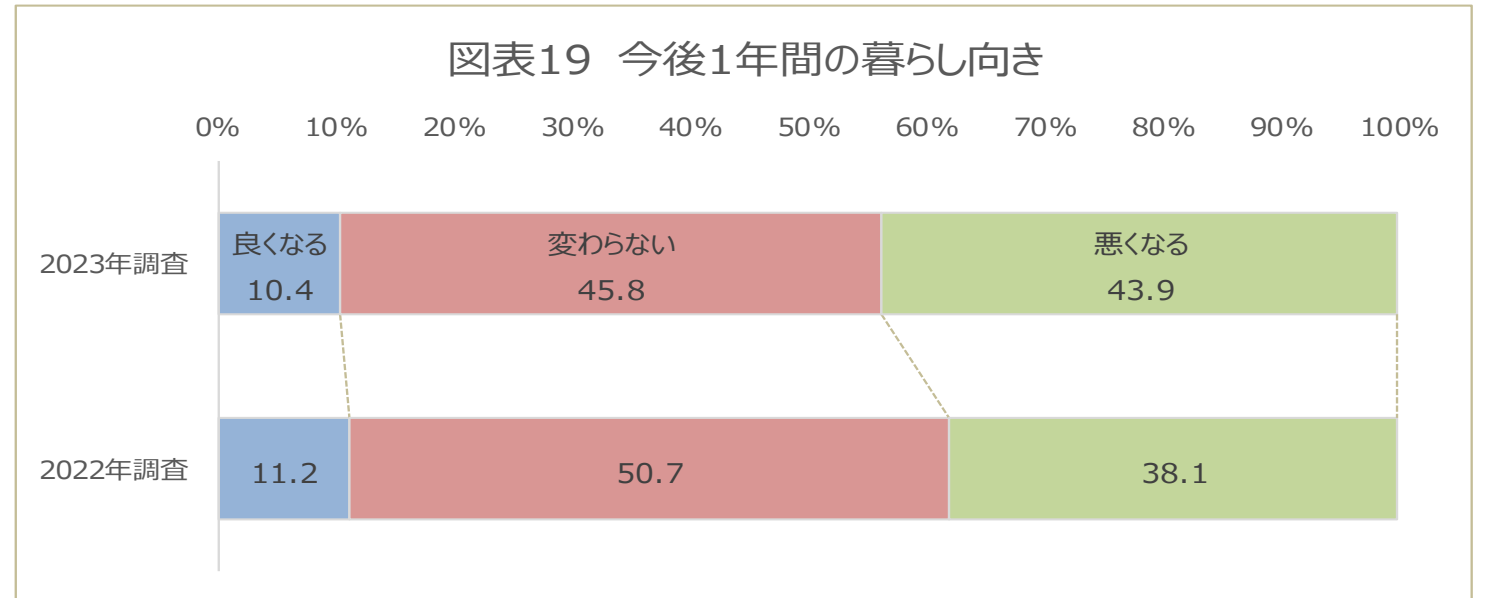
男女別にみると、男性は「良くなる」が女性を6.9㊦上回っている一方、「悪くなる」が女性を13.8㊦上回っており、「悪くなる」が半数を占めている。男性の「悪くなる」は40歳代以上の各階層で50%台となっており、男性の中高年齢層で先行きへの悲観的な見方が強い。一方、男性で「良くなる」は「29歳以下」と「30歳代」で他の年齢階層に比べ高く、今後の昇給・昇格等を期待しての明るい見方につながっているものと考えられる。（図表18）。

図表18 今後1年間の暮らし向き

（単位：％）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
良くなる	24.2	31.7	4.9	8.1	0.0	13.7	6.5	11.1	4.4	6.4	0.0	6.8	10.4
変わらない	39.4	24.4	39.0	35.1	42.1	35.8	64.5	53.3	68.9	40.4	66.7	56.5	45.8
悪くなる	36.4	43.9	56.1	56.8	57.9	50.5	29.0	35.6	26.7	53.2	33.3	36.7	43.9
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表19 今後1年間の暮らし向き



3. 今後1年間の収入見込について

今後1年間の収入見込をみると、「変わらない」が55.3%（前年比+1.8㊦）と最も高く、次いで「減少する」が26.5%（同△5.8㊦）、「増加する」が18.3%（同+4.1㊦）となった。前年と比べた割合は、「増加する」が上昇するとともに「減少する」が低下しており、前年よりも収入は増加するものとみられる（図表20、21）。

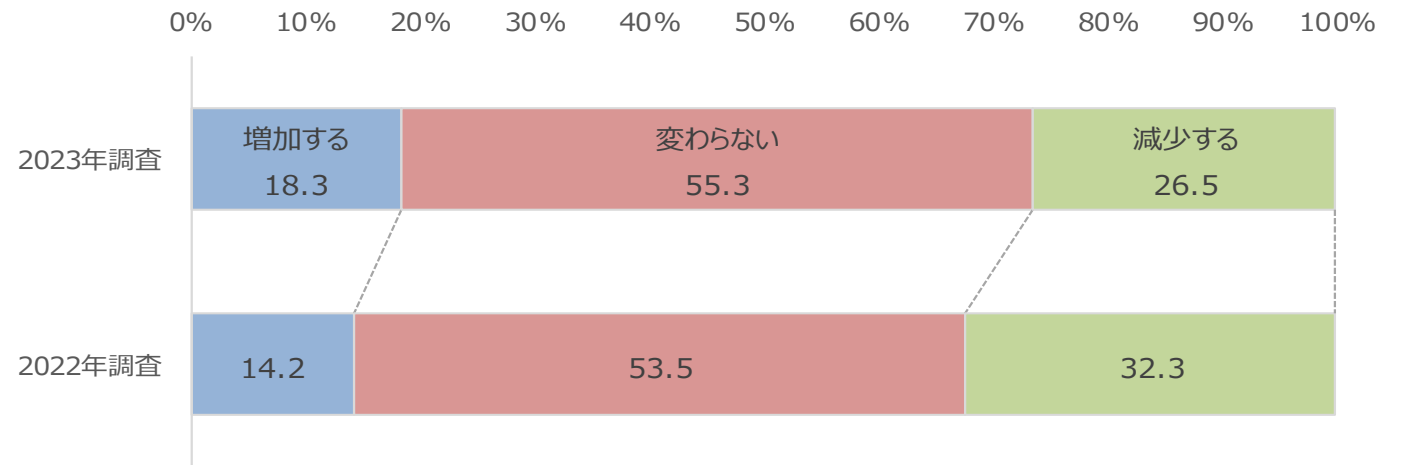
男女別にみると、「増加する」は男性が女性を7.4㊦上回っており、特に「29歳以下」と「30歳代」で30%を超えている。一方、「減少する」は男性が女性を1.3㊦上回っており、「50歳代」と「60歳以上」で30%を超えるなど、中高年齢層を中心に高かった（図表20）。

図表20 今後1年間の収入見込み

（単位：％）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
増加する	38.9	32.5	25.6	8.1	2.8	21.9	12.1	20.4	13.3	14.0	0.0	14.5	18.3
変わらない	47.2	42.5	46.5	59.5	61.1	51.0	69.7	46.9	66.7	56.0	77.8	59.7	55.3
減少する	13.9	25.0	27.9	32.4	36.1	27.1	18.2	32.7	20.0	30.0	22.2	25.8	26.5
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図表21 今後1年間の収入見込み



4. 今後1年間の消費支出について

(1) 回答構成比

今後1年間の消費支出をみると、「変わらない」が48.5%（前年比△5.3㊦）と最も高く、次いで「減らす予定」が36.2%（同+5.9㊦）、「増やす予定」が15.3%（同△0.6㊦）となった。前年と比較すると、「増やす予定」が低下し、「減らす予定」が上昇している（図表22、23）。今後1年間の暮らし向きが悪化する見通しから、総じて消費支出を減らす意向が強まっていると思われる。

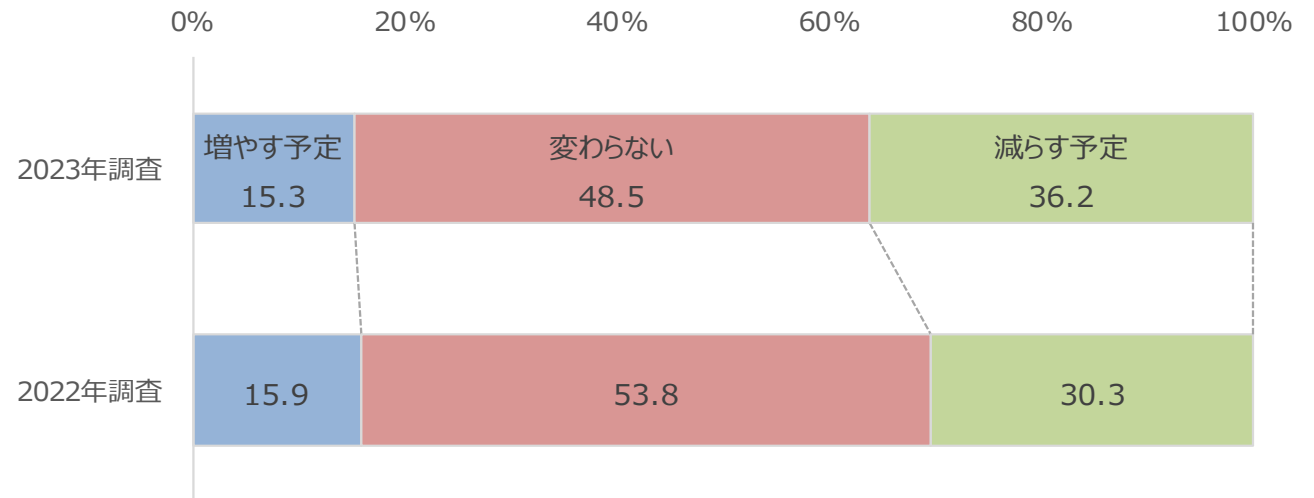
男女別にみると、「増やす予定」は男性の「30歳代」が31.6%、女性の「29歳以下」が25.8%など、若い年齢階層で高い一方、「50歳代」は男女ともに8%台にとどまっている。「減らす予定」は男性の「60歳以上」で65.7%と7割近くに達した（図表22）。

図表22 今後1年間の消費支出

（単位：%）

	男性						女性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
増やす予定	17.6	31.6	21.1	8.6	0.0	16.1	25.8	18.8	11.6	8.2	0.0	14.5	15.3
変わらない	55.9	42.1	47.4	48.6	34.3	45.6	51.6	50.0	51.2	49.0	75.0	51.4	48.5
減らす予定	26.5	26.3	31.6	42.9	65.7	38.3	22.6	31.3	37.2	42.9	25.0	34.1	36.2
全 体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

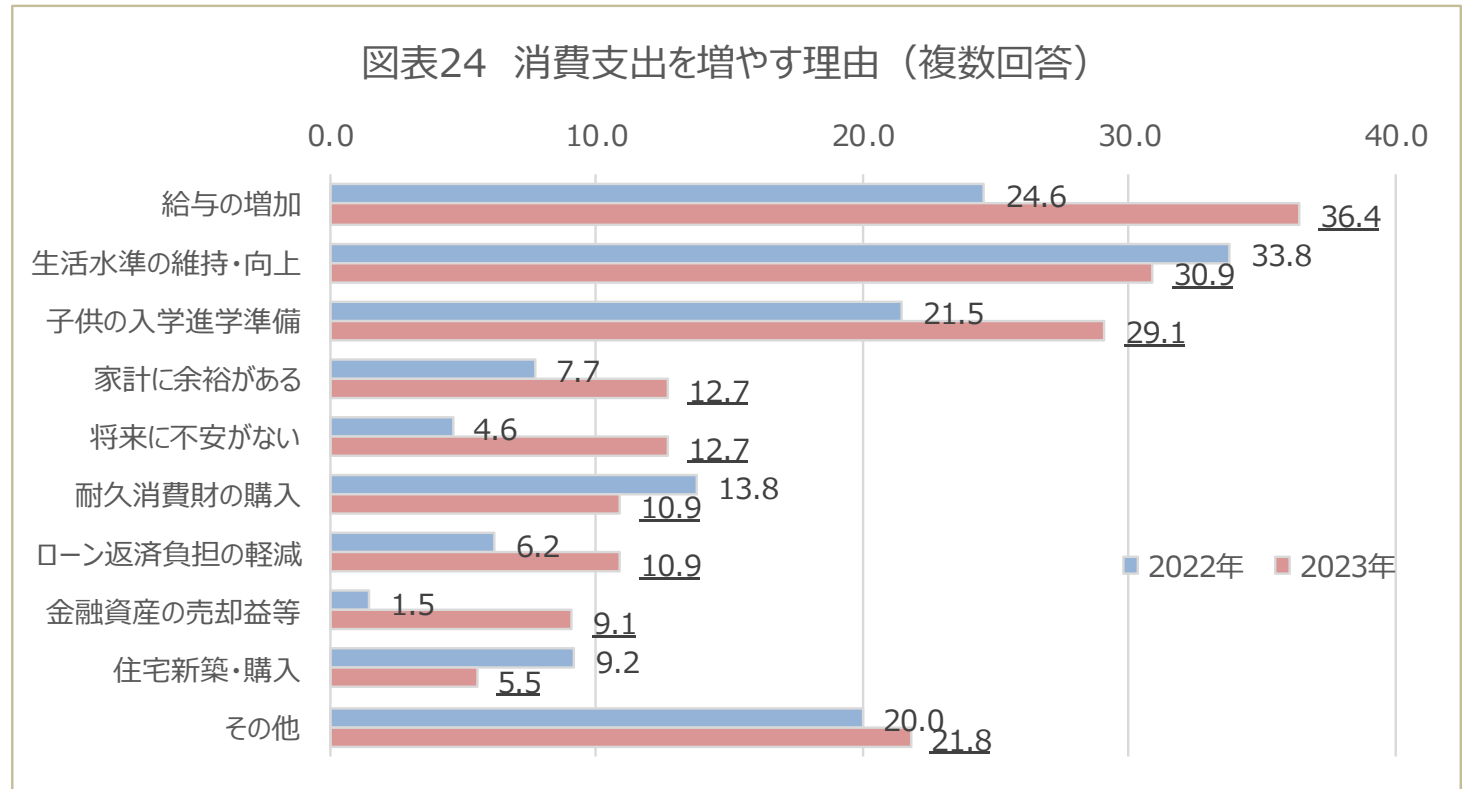
図表23 今後1年間の消費支出



(2) 消費支出を増やす理由（複数回答）

消費支出を「増やす」理由をみると、「給与の増加」が36.4%（前年比+11.8㊦）で最も高く、次いで「生活水準の維持・向上」が30.9%（同△2.9㊦）、「子供の入学進学準備」が29.1%（同+7.6㊦）などとなった。

前年と比べると、「給与の増加」が+11.8㊦、「将来に不安がない」が+8.1㊦、「家計に余裕がある」が+5.0㊦上昇するなど、プラス面での効果から消費支出を増やすものとみられる。その一方、「その他」の回答には、「コロナ制限が少なくなり外出機会が増える」というプラス面のほかに、「物価上昇」「光熱費増加」といったマイナス面での回答が目立った（図表24）。



図表25 消費支出を減らす理由（複数回答）

（単位：％）

	男 性						女 性						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
将来に対する先行き不安	55.6	30.0	58.3	60.0	56.5	53.6	28.6	66.7	56.2	76.2	50.0	62.3	57.7
所得の伸び悩み・減少	33.3	60.0	41.7	60.0	43.5	47.8	42.9	53.3	62.5	66.7	50.0	59.0	53.1
税金の負担増	55.6	50.0	50.0	40.0	26.1	40.6	0.0	40.0	25.0	19.0	50.0	24.6	33.1
貯蓄を増やす（老後の生活資金）	11.1	20.0	8.3	20.0	43.5	24.6	42.9	40.0	18.8	33.3	100.0	34.4	29.2
医療・介護費の増加	11.1	10.0	0.0	13.3	43.5	20.3	0.0	20.0	31.2	9.5	0.0	16.4	18.5
貯蓄を増やす（その他の資金作り）	0.0	10.0	16.7	6.7	8.7	8.7	57.1	40.0	25.0	19.0	0.0	29.5	18.5
教育費の増加	22.2	30.0	0.0	20.0	4.3	13.0	0.0	13.3	12.5	14.3	0.0	11.5	12.3
貯蓄を増やす（住宅・教育資金）	22.2	10.0	0.0	0.0	4.3	5.8	14.3	26.7	12.5	9.5	0.0	14.8	10.0
住宅ローン負担の増加	11.1	40.0	25.0	6.7	0.0	13.0	14.3	6.7	6.2	0.0	0.0	4.9	9.2
通信費の増加（携帯電話等）	11.1	20.0	8.3	6.7	0.0	7.2	0.0	6.7	6.2	14.3	0.0	8.2	7.7
交際費の増加	22.2	10.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	20.0	12.5	4.8	0.0	9.8	6.9
その他	0.0	0.0	8.3	0.0	13.0	5.8	14.3	0.0	0.0	4.8	0.0	3.3	4.6

（3）消費支出を減らす理由（複数回答）

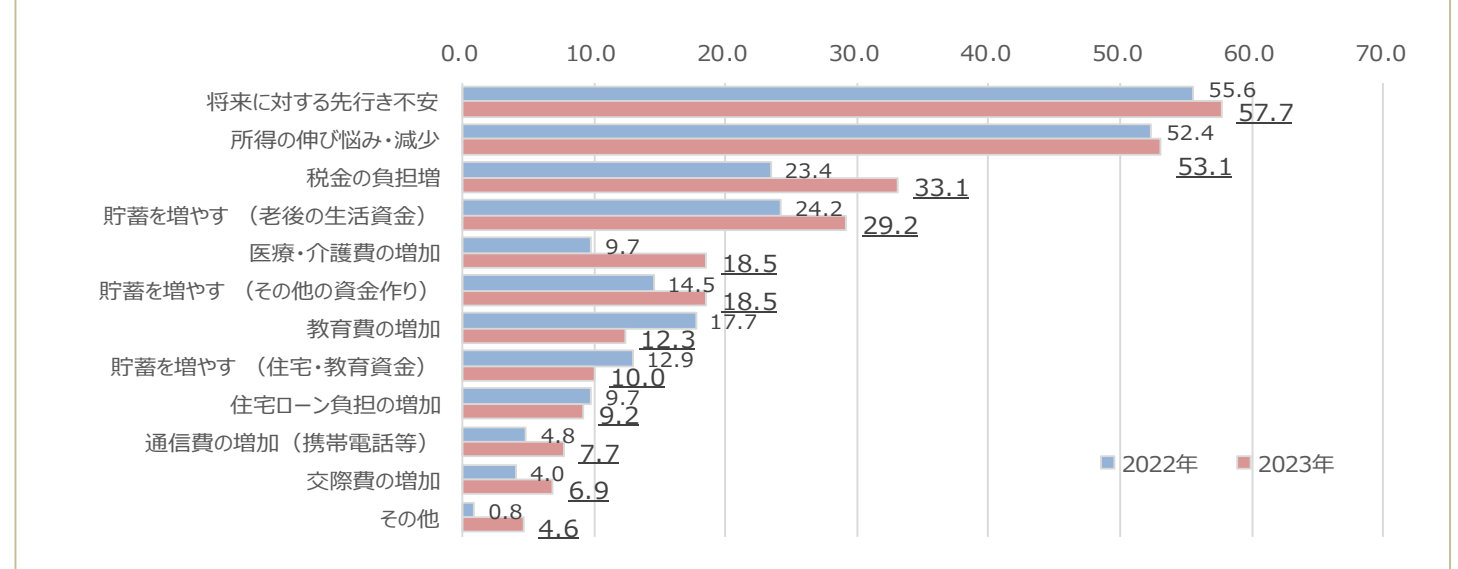
（A）全体

消費支出を「減らす予定」と回答した理由をみると、「将来に対する先行き不安」が57.7%（前年比+2.1㊦）で最も高く、次いで「所得の伸び悩み・減少」が53.1%（同+0.7㊦）、「税金の負担増」が33.1%（同+9.7㊦）などとなり、先行きや所得面での不安感や税金や医療費などの増加から消費支出を抑え、貯蓄に回しているものとみられる（図表25、26）。

（B）男女別・年代別

男女別・年代別に消費支出を減らす理由をみると、男性・女性ともに、「将来に対する先行き不安」「所得の伸び悩み・減少」が第1位・第2位であり、割合はともに女性が男性を上回り、「将来に対する先行き不安」は女性50歳代で76.2%と高い（図表25）。

図表26 消費支出を減らす理由（複数回答）



(4) 消費支出を減らすために抑える項目 (複数回答)

(A) 全体

上位4位までは前年と同じ順位であり、「外食費」が56.9% (前年比+5.3㊦)、「衣料品」が50.0% (同+9.7㊦)、「食費(外食除く)」が46.9% (同+12.2㊦)、「旅行・レジャー」が40.0% (同+7.7㊦) となっている。いずれも昨年よりも割合が上昇しており、物価上昇による実質賃金が減少する中、節約しやすいところから減らしていこうという傾向がうかがえる。今回調査では「水道・光熱費」が前年の第6位から第5位に上昇(前年比+8.7㊦)しており、電気料金の値上げを控えて、節約しようという意識がみられる(図表27、28)。

(B) 男女別・年代別

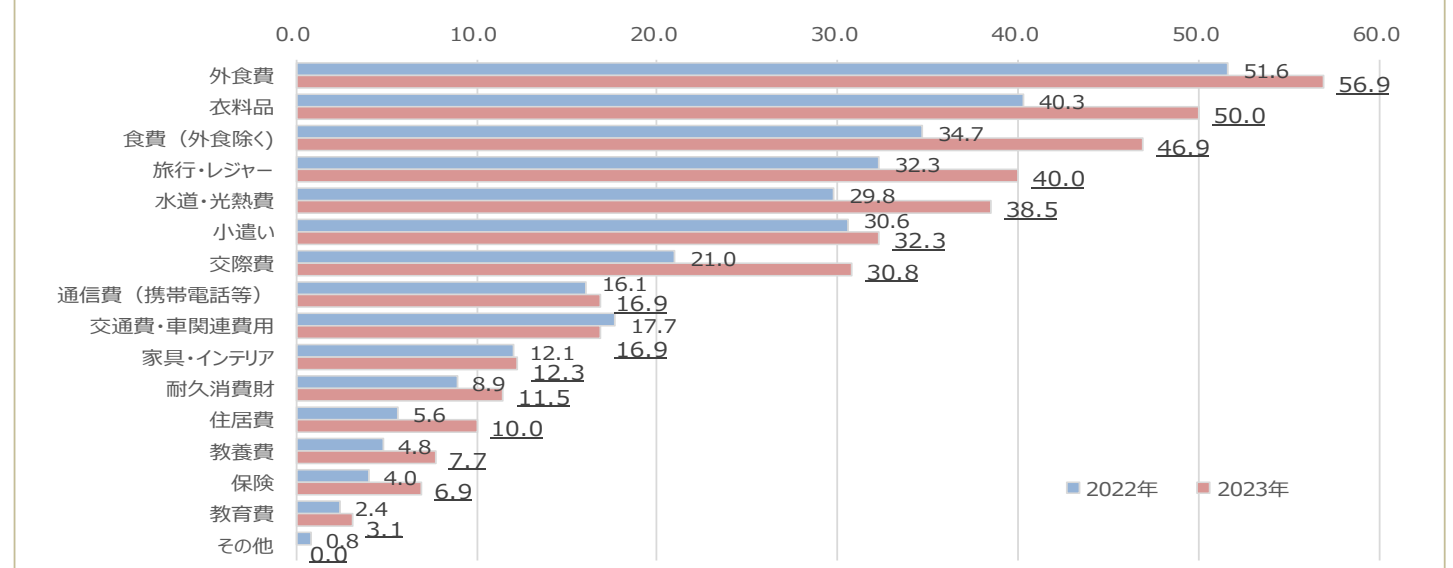
男女別・年代別に「消費支出を減らすために抑える項目」をみると、男性では「小遣い」が40.6%と女性に比べ+17.6㊦と高く、いずれの年齢階層でも30%を超えている。女性では「衣料品」が57.4%と最も高く、男性に比べ+13.9㊦と高く、いずれの年齢階層でも50%を超えている。どの性別、年齢階層でも、まずは削りやすいところから減らしていくものと考えられる(図表27)。

図表27 消費支出を減らすために抑える項目 (複数回答)

(単位: %)

	男						女						全体
	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	29歳以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	合計	
外 食 費	55.6	40.0	75.0	60.0	60.9	59.4	42.9	53.3	50.0	61.9	50.0	54.1	56.9
衣 料 品	22.2	30.0	66.7	33.3	52.2	43.5	57.1	60.0	50.0	57.1	100.0	57.4	50.0
食 費 (外 食 除 く)	44.4	30.0	58.3	60.0	43.5	47.8	28.6	20.0	56.2	61.9	50.0	45.9	46.9
旅 行 ・ レ ジ ャ ー	44.4	60.0	50.0	20.0	52.2	44.9	28.6	26.7	25.0	47.6	50.0	34.4	40.0
水 道 ・ 光 熱 費	44.4	20.0	33.3	40.0	43.5	37.7	14.3	20.0	50.0	52.4	50.0	39.3	38.5
小 遣 い	33.3	30.0	41.7	40.0	47.8	40.6	0.0	26.7	12.5	33.3	50.0	23.0	32.3
交 際 費	11.1	0.0	33.3	53.3	26.1	27.5	28.6	26.7	50.0	28.6	50.0	34.4	30.8
通 信 費 (携 帯 電 話 等)	22.2	20.0	16.7	6.7	30.4	20.3	0.0	13.3	18.8	14.3	0.0	13.1	16.9
交 通 費 ・ 車 関 連 費	22.2	0.0	25.0	13.3	34.8	21.7	14.3	0.0	12.5	19.0	0.0	11.5	16.9
家 具 ・ イ ン テ リ ア	0.0	10.0	16.7	13.3	21.7	14.5	0.0	0.0	12.5	14.3	50.0	9.8	12.3
耐 久 消 費 財	11.1	20.0	25.0	20.0	13.0	17.4	0.0	0.0	6.2	4.8	50.0	4.9	11.5
住 居 費	0.0	20.0	8.3	6.7	8.7	8.7	14.3	0.0	6.2	19.0	50.0	11.5	10.0
教 養 費	0.0	10.0	8.3	20.0	17.4	13.0	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0	1.6	7.7
保 険	0.0	30.0	16.7	6.7	4.3	10.1	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	3.3	6.9
教 育 費	0.0	20.0	8.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	6.2	0.0	0.0	1.6	3.1
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表28 消費支出を減らすために抑える項目 (複数回答)



Ⅲ 物価上昇の家計への影響に関する調査結果について

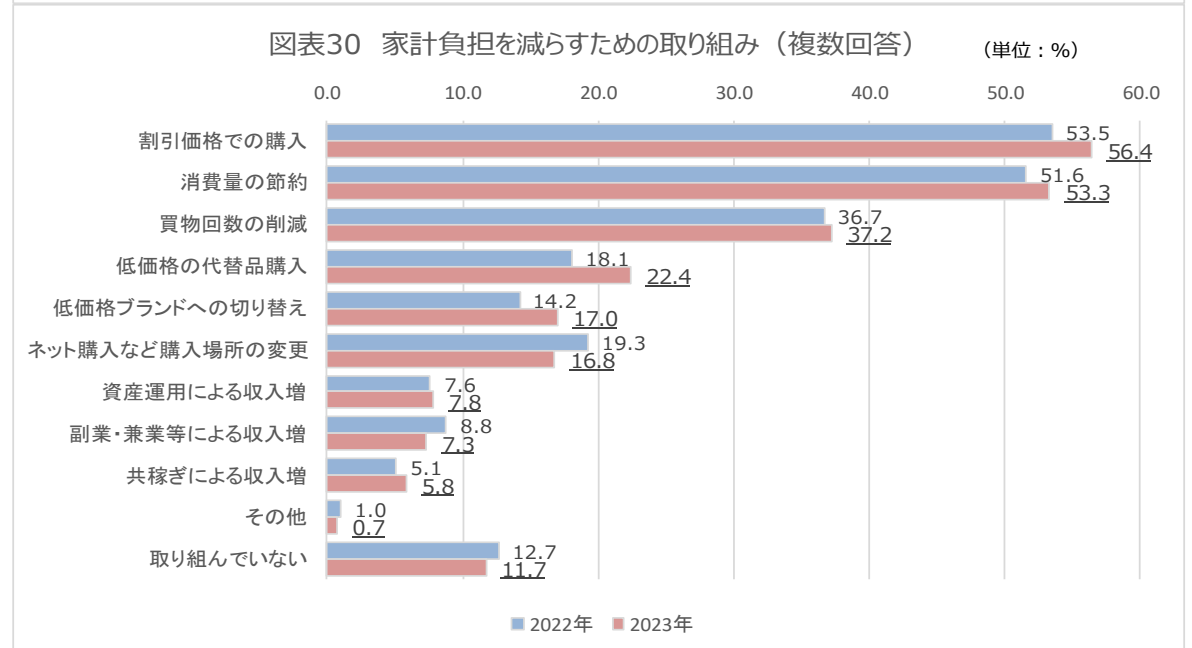
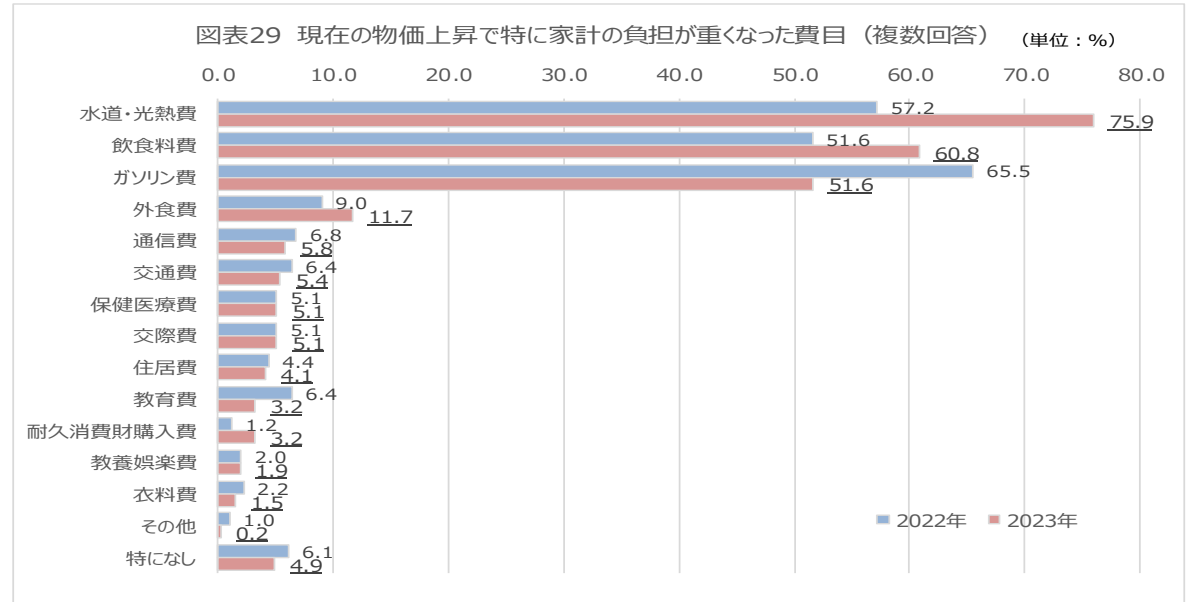
今回調査では、物価上昇が県内の家計に及ぼしている影響や家計での取り組みについてアンケート結果をまとめた。

1. 家計の負担が重くなった費目

「特になし」は4.9%（前年比△1.2㊦）にとどまり、県内のほとんどの家計で負担が重くなっているものと考えられる。具体的な費目では、「水道・光熱費」が75.9%（同+18.7㊦）、「飲食料費」が60.8%（同+9.2㊦）、「ガソリン費」が51.6%（同△13.9㊦）であり、「ガソリン費」は価格が高値安定したことで前年よりも割合が△13.9㊦低下したが、「水道・光熱費」は電気料金の値上げもあり、前年よりも+18.7㊦と多くの家計で負担が重くなっている。食品や飲料など生活必需品やガソリン、光熱費の相次ぐ値上げや価格の高止まりが家計の大きな負担になっているものとみられる（図表29、30）。

2. 家計の負担を減らすための取り組み

「取り組んでいない」は11.7%（前年比△1.0㊦）であり、県内の9割程度の家計では、物価上昇による負担を軽減するために何らかの取り組みを実施していることがわかった。具体的な取り組みをみると、「割引価格での購入」が56.4%（同+2.9㊦）と最も高く、次いで「消費量の節約」が53.3%（同+1.7㊦）などとなった。収入増を図るための取り組みの項目はいずれも10%以下であり、まずは消費支出面での見直しを図る傾向がみられる（図表29）。

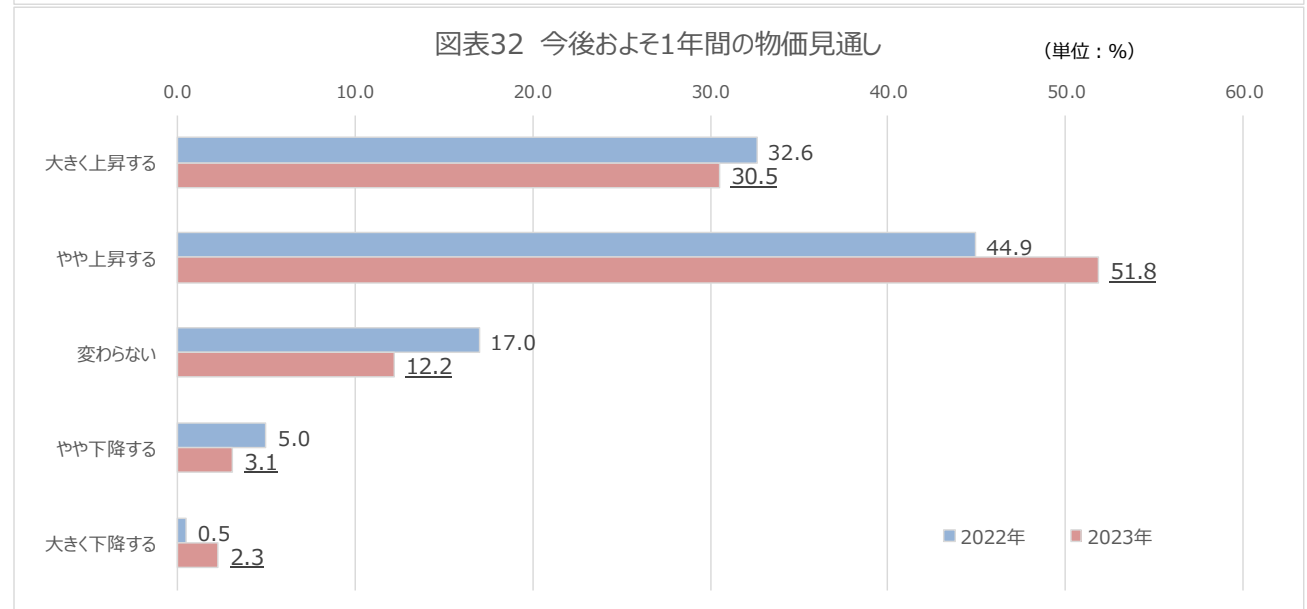
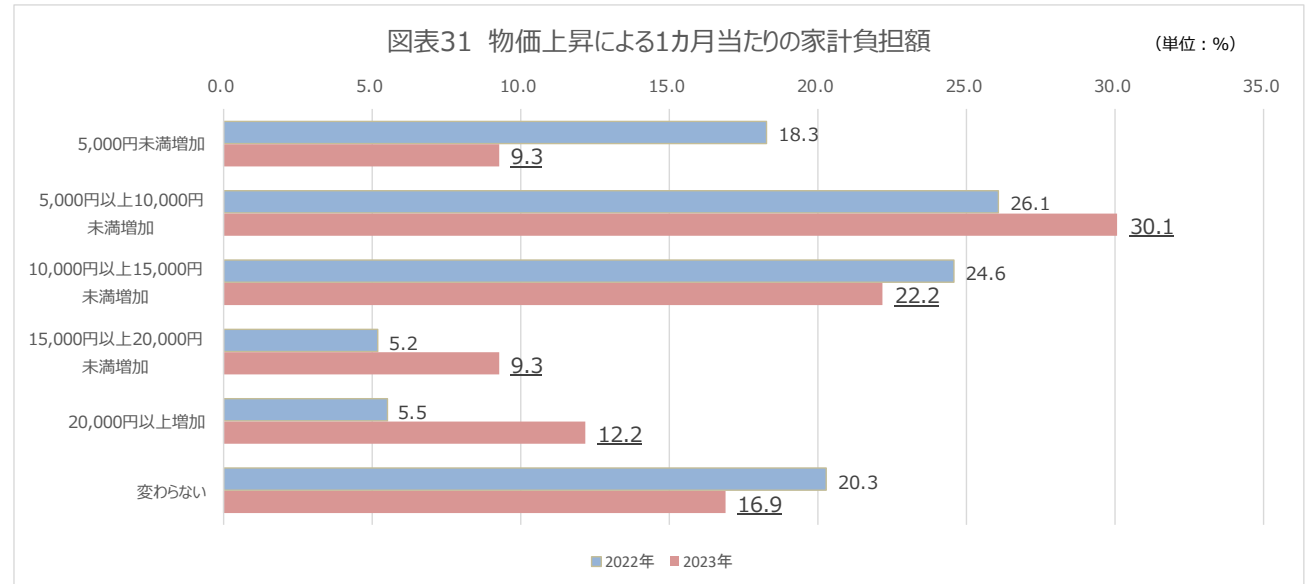


3. 物価上昇による家計負担額

物価上昇による1カ月当たりの家計負担額については、「変わらない」が16.9%にとどまり、家計負担を減らす取り組みを行ったうえでも、約8割の家計で負担額が増加していることがわかった。具体的な金額帯は、「5,000円以上10,000円未満増加」が30.1%（前年比+4.0㊦）と最も高く、次いで「10,000円以上15,000円未満増加」が22.2%（同△2.4㊦）と、5,000円～15,000円の金額帯で半数を占める。前年と比べ、「5,000円未満増加」が低下し、逆に高金額帯の「15,000円以上20,000円未満増加」と「20,000円以上増加」で割合が上昇した（図表31）。

4. 今後およそ1年間の物価見通し

今後およそ1年間の物価見通しは、「やや上昇する」が51.8%（前年比+6.9㊦）と最も高く、次いで「大きく上昇する」が30.5%（同△2.1㊦）となり、両方合わせると8割を超える県民が今後物価は上昇するものとみている（図表32）。

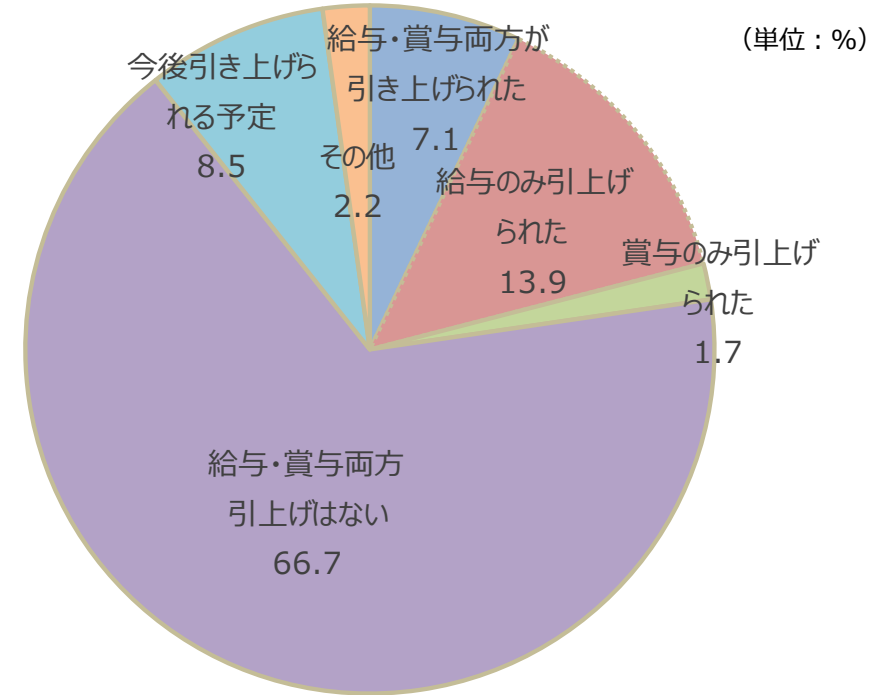


5. 物価上昇を踏まえた賃上げ等の状況

物価上昇を踏まえて給与または賞与の引き上げが行われているか尋ねたところ、「給与・賞与両方が引き上げられた」が7.1%、「給与のみが引き上げられた」が13.9%、「賞与のみが引き上げられた」が1.7%と、計22.7%の家計で何らかの形で物価上昇を考慮した賃金面での改善が行われている。また、「今後引き上げられる予定」の8.5%を含めると3割に達している。

ただし、「給与・賞与両方引き上げはない」が66.7%と3分の2を占めており、多くの家計では物価上昇の負担軽減のための取り組みを継続していかなければならない状況に置かれているものと考えられる（図表33）。

図表33 物価上昇を踏まえた賃上げ等の状況



6. 「物価上昇の家計への影響」に関する県民の声

今回の調査では、「物価上昇の家計への影響」に関する数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します（コメントの主旨が変わらない範囲で一部編集しています）。

性別	年齢	自由意見
男性	29歳以下	支出が多く圧迫されて厳しくやってられない。将来は元の物価に下げて欲しい。
		国民の為に税金はなぜ必要なんですか？国が無駄遣いしてるだけで使い道が定かではないので納得いかない。議員の数を減らしてその人達から税金を引き上げるとかした方がいいですよ。
		負担が大きく将来が不安で生きるのが嫌になる。
		何でもかんでも物価は上がり、ガソリンも電気代も必要なものまでどんどん上がる一方。更に税金も増えて給料は上がらないので辛くなくばかり。
		自動車が税金、ガソリンの課税等で負担が大きい。物価上昇により貯蓄が減った。
		これまで決められていた食費で過ごしていたが今では超えて生活している。また、光熱費も同様に1.5倍になり、家計を圧迫している。給料も上がらず、家計は苦しい。
		衣食住が高騰、物価が高騰するならそれに見合った給料に上げて欲しい。
	30歳代	物価が上がるのは仕方の無いことなのかもしれませんが、給料も一緒に上がってもらわないと生活がどんどん厳しくなります。
		インフレに賃金上昇がついていける気がしない。生活が圧迫され非常に困っており、かなり深刻だ。
		物価や電気代などが上がりすぎて将来に希望が持てない世の中になってしまっている。
		すべてが高く、消費行動が抑制される。生活が厳しく、働いているのに好きな事にお金を使えないので、仕事に対する意欲が低下する。
		純粋に値上がりで給与据え置きにより圧迫されている。給料は変わらないので本当に生活できなくなる。
	40歳代	賃金が上がらず、物価だけが上がっていて、どの家庭も苦しい。国として賃金上昇に取り組むべき。税金を減らして欲しい。
		ガソリン代だけはなんとかして欲しい。
		給料は定期昇給のみである。食材の値上げだけなら何とかできるが、光熱費の上昇がかなり効いている。夕食は食材宅配サービスに替えたので、スーパーに行くガソリンや無駄な買い物もなくなり冷蔵庫がきれいに整頓できるようになったこともあり、今のところは何とかなっている。
		節約しないといけないが、これ以上切り詰められないので勘弁して欲しい。
		世の中の方向がわからなくなっている。観光、サービス業だけがクローズアップされて製造業、建設業は同じ税金を払っていても耐えるだけ。
		支出ばかり増えるから生活が苦しい。基本料金の値上げは節約しようがない。外食が減った。
給料が上がってから物価や税金を上げて欲しい。何でもかんでも値上げで生活が厳しく、給料が上がらないと無理です。		
給料上がらずの物価上昇で使えるお金が減った。中小企業は所得が上がる訳もなく、物価ばかり上がって家計は火の車。		
上がるのは仕方ない。無駄な支出は無いから購入を減らすしか無い。		

性別	年齢	自由意見
男性	50歳代	光熱費・電気代が高く、光熱費が大幅に上昇した。電気代が上がって家計を圧迫している。全ての物価が上がって支出が膨大に増えた。なのに、職位変更で年収ベースで5%ほど引き下げられた。収入倍増を打ち出してトップに立った現首相は嘘つきで信用できない。
		収入が増えない分つらくなり、給料が上がらないから大変で、いずれ家計は破綻する。
		これまでと同じ買物をした際に1,000円以上値上げされていることが多々あり、物価の上昇を感じる。
		食費が特に値上がりしました。タマゴが100円程度だったのが、今は380円になりました。
		物価の上昇と電気代の更なる上昇で、家計が苦しい。
		節約しようと思っています。戦略的な消費をする良い機会になる。
		物価も上がり、社会保険料も上がり、電気代も上昇して重税感が半端ない。どうせ増税するだろうと思うと、お先真っ暗だ。
		政権を既得権益を最重要課題と考える政党から変える必要がある。政府の無策に本当に腹が立つ。
	60歳以上	値上げ幅が小幅でもいろいろなものが値上がりしていてトータルでかなり家計に響いている。
		所得が変わらないでいるが、何とかならないか。好きな物を自由にお買えなくなった。何もかも値上げするが収入は減少している。
		すべての価格が上がる事によって買い控えが起こるため、家庭的にも経済的にも消費が抑えられ悪循環しか思い当たらない。
		買い物の回数が減り、その結果、節約になった。外食をしなくなった。
		日本のほとんどの家庭が、同じように苦しんでいる。物価上昇に合わせて、収入も上がれば良いが、今の日本の政策では無理でしょう。自己自衛の取り組みを加速化して行政に頼らないように日々取り組んでいます。
		衣料費と電気代の高騰で余裕がなくなった。
		原油価格の上昇が大きな要因の1つであるのは間違いないだろう。本気で戦争終結とエネルギー転換を考えなければいけない
		給与等の収入は上がらないのに水道光熱費・税金・物価が大幅に上昇している。政治や議員の劣化を肌で感じる。
食料、電気、ガソリンなどすべてにおいて値上がりしているので、昨年より家計が苦しい		
必需品の光熱費や燃料費が高騰してきており、節約と言っても難しい。		

性別	年齢	自由意見
女性	29歳以下	もっと給料ボーナスどちらも上げて欲しい。
		すべてにおいて価格高騰し、保険料が上がるのに給料が上がらず実質マイナスになっている。
		いつもと変わらない食品を買っても、以前より値段が高くて驚きました。食べたい物を我慢して安い物で済ませようと努力しています。他にも光熱費やガソリン代も高くなり、支出が増え、家計への負担が大きくなりました。趣味や娯楽に費やすお金が減ってしまってます。
		スーパーなどに買い物に行くと、食品が以前の倍額で売られていたり、野菜も高く、調味料も高くなっているのが家計に響く。余裕のある家庭ではないので苦しい。
		苦しい部分はあるが、節約できるところは節約して楽しく暮らしていきたい。
		何でもかんでも値上げして生きていくのが大変。これ以上物価が上がると、一般家庭はとてつもなく厳しくなります。
		給与が上がってもそれ以上に物価が上昇しているので、一般家庭は苦しいです。
		今の若者世代は苦しい時代しか生きていないから、少子化や未婚率の増加が進むのだと思う。サラリーマン世代ではなく、60才以上や高所得者への課税等を行なって欲しい。世帯年収1,000万は裕福ではない。
	30歳代	給料は変わらないのに、物価ばかり高くなり家計が苦しい。生活が苦しくなり本当に困っている。収入が増えたわけではないので厳しい。
		物価ばかり上がって給料が上がらないので今後生活していけるか不安。物価は上がるか給料は上がらない生活が厳しい。政府の対策は的外れ。
		物価上昇した分、購入するものを控えながら生活しています。今まで以上に節約について考えなければいけなくなった。
		値上げラッシュによる家計へのダメージがやはり大きい。ライフラインの物価上昇はかなり痛手。電気代が高騰しすぎて苦しく、貯蓄に回るお金が減った。
		毎月のようにいろいろな物価が急激に上がっていて困る。今は夫婦2人での生活でなんとか生活できているが、子供ができたらどうなるか不安である。少子化問題があるとか言ってるなら手当の対策などもして欲しい。電気料金もガス料金も、節約しても去年よりも料金が高いので困る。
		質の良いものを大事に使うようになった。
		何もかも物価が高い。その分給料が上がらないと経済も回せないと思う。それに伴う貧困家庭は更に増加すると思う。もう少し消費税等の見直しが必要。
		低賃金なのに物価が高過ぎて、正直生活出来ない程、生活が苦しい。
		物は高くなっているのに給料は一定額しか上がらず、節約しないと赤字になってしまう。贅沢をしたいとは考えていないが、野菜を多く摂る健康的な食事も難しくなってしまう。
		出費が多くなっているが、世界情勢のためなので、仕方がない。随時値上げが続かすぎて、トータルでどのくらい負担になっているのか感覚が麻痺してきている。
物価が上昇しても、収入は変わらないので、赤字になる一方。生活費が上がってるが、給料はそれ以上に上がらないためマイナス。		
生活の基盤が上がると苦しい。老後の蓄えもできないので、地域クーポンを積極的に発行して欲しい。5,000円でも凄く助かる。電気代や水道代でもポイントが欲しい。そのポイントで色々支払えると助かる。		

性別	年齢	自由意見
女性	40歳代	毎月の貯金額の減少。教育費の増加。子どもの成長による食費の増加。節約方法を考えたい。
		給料変わらず物価だけ値上がりしキツイ。家計への影響があるので、給与を上げて欲しい。そうじゃないと消費が全体的に減って、社会が回らなくなると思う。
		仕方ない部分もあると思うが、物価が上がるのなら給料も上がって欲しい。来月から電気料金も上がるので不安。電気代増加や物価の上昇が影響大になると思う。
		コロナ禍も終わり、交際費やレジャー費がかさんでくるのに食費と光熱費が高くなり苦しい。一刻も早く、物価上昇が止まって欲しい。
		収入は変わらないのに、必要なライフラインや食費が高騰し続けて生活が苦しくなっています。政府は一般国民の目線で善処していただきたいと思います。
		無駄な物を買わなくなるのはいいことだが、これからどうやって行くのか不安になる。来年度から子供の児童手当が無くなり、ダブルで心配しています。
		買い物をしているとすべてにおいて値段が上がっており、2,000円で買い物していたところが、3,000円ぐらいになっていることが多い。
		負担を減らすには限界がある。もう減らすところがありません。教育費が高い。
		賃金が変わらず物価だけが上昇するため家計が苦しくなる。所得の増加が無いと厳しそう。
		何でも高くて困る。値引商品をよく買うようになった。卵やチーズを買う頻度が減った気がする。購入する食料の種類を減らしたので、以前よりも食生活が偏ったと思います。
		労働者ばかり潤わない。いい加減にして欲しい。物価上昇に伴い、給料や手当など全員一律で上げて欲しい。
	コロナ前・ウクライナの戦争前のような生活に戻って欲しいです。	
	50歳代	購入しやすかったものも高くなり、光熱費が学生アパート分まで高騰しているので負担が大い上、ガソリンが高くどこにも行く気にならない。
		先行き不安になり、仕事のモチベーションが下がる。今までの水準を保つのに無理が生じるときがある。早く景気が良くなって欲しい。
		特に電気代が本当に上がってしまって大変です。夏はエアコンをつけるのを我慢はできないので、今後はもっと電気代の負担が増えるかと思うと恐ろしいです。電気代何とかして欲しい。1月10万越えは異常です。
		食費が昨年に比べて上昇した。必要なものを買うのまで躊躇している。生活がぎすぎすしている。
		収入は変わらないのに物価が上昇。高齢の両親と同居してるため光熱費の節約にも限界がある。
		物価上昇、給料変わらず生活困難になると思う。低所得者やひとり親家庭にだけ支援してばかり、国民平等と言うが今現状では有り得ない自ら命を絶つ人が増えてる、強盗が増えてるのもみんな貧困が関係していると感じる。
		家計を圧迫するほどではないが、スーパーで安価だった物の単価が大きく増加したり、減量で小さくなっている事に先の不安を感じる。
		収入が上がらないのに物価高はつらい。値上げが頻繁にあって大変なので、給与も上がって欲しい。お金が欲しい。
食費、水道光熱費、ガソリン代が上がり、家計のやりくりが大変です。買物回数を減らしたり、外食も以前と比べて減りました。		
税金、社会保険料の引き下げ、電気代の引き下げをして欲しい。光熱費や食費が高くなったので、外食の回数を減らし食費を抑えるようになった。		
値上げが続いているので、見切り商品などの値下げしているものを購入して1円でも支出を減らす。節約生活をしなきゃ。		
60歳以上	賃金と消費のバランスが悪い・光熱費が高すぎです	
	税金と物価高騰で生活していくことが厳しくなっています。老後に向けて貯金が少なくなることがすごく心配です。	
	ガソリン車から電気自動車に変えた。	

IV さいごに

当研究所の「2023年夏季ボーナス推計」によると、県内の2023年夏季ボーナス総支給額は、民間企業が前年比△0.6%、官公庁が+1.7%、合計で前年比△0.2%とやや減少する見通しである。一方、民間企業の1人当たりボーナス支給額は、ボーナス支給月数の増加により2年連続で前年を上回るものとみられる。

また、「2023年夏季ボーナス及び暮らし向きアンケート調査」結果によると、県民のボーナスの使い道は、前年同様、「貯蓄」が7割近くを占めており、特に「30歳代」で「投資」とともに将来への資金づくりの堅実性がうかがえる。ただし、ボーナスの消費支出予定項目をみると、「外食」「県外旅行」「紳士用衣類」といった項目が前年に比べ大きく割合が上昇しており、コロナに関する行動制限解除されたことで、外出やレジャーの機会が増えて、消費活動に回すお金も増えているものとみられる。

県民の暮らし向きに関しては、現在の暮らし向き、今後1年間の暮らし向きともに悪くなった（悪くなる）の回答割合が上昇している。昨年から続いている物価上昇やガソリン価格高止まり、電気料金の値上げといった中で、県民の暮らし向きが前年よりも悪化傾向にあるものと思われる。

昨年よりもボーナス支給額が増加し、外食や衣類品購入など身近な消費活動は上向くものとみられるが、物価上昇に伴う実施賃金の低下や将来に対する不安感などから、消費自体に慎重な姿勢が現れてくることが懸念される。そのためにも消費喚起策や賃上げによる所得底上げが実現するよう、企業を支援していく政策が待ち望まれる。

(担当：高橋 宏幸)